

**一般会計等
財務書類**

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,253,551	固定負債	3,544,586
有形固定資産	3,253,451	地方債	2,068,840
事業用資産	2,948,511	長期未払金	-
土地	203,925	退職手当引当金	1,163,794
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,563,996	その他	311,953
建物減価償却累計額	-905,453	流動負債	376,646
工作物	71,500	1年内償還予定地方債	255,449
工作物減価償却累計額	-2,057	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,680
航空機	-	預り金	7,517
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,921,232
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,600	固定資産等形成分	3,253,551
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,694,449
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,598,099		
物品減価償却累計額	-2,293,159		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	100		
投資及び出資金	100		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	100		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	226,783		
現金預金	226,783		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,480,334	純資産合計	-440,898
		負債及び純資産合計	3,480,334

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,718,940
業務費用	2,528,498
人件費	1,907,697
職員給与費	1,793,272
賞与等引当金繰入額	113,680
退職手当引当金繰入額	-
その他	745
物件費等	608,123
物件費	402,295
維持補修費	17,311
減価償却費	187,652
その他	866
その他の業務費用	12,678
支払利息	12,551
徴収不能引当金繰入額	-
その他	127
移転費用	190,442
補助金等	189,296
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,145
経常収益	158,593
使用料及び手数料	40,538
その他	118,055
純経常行政コスト	2,560,346
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,560,346

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	-684,914	2,835,286	-3,520,200	
純行政コスト(△)	-2,560,346		-2,560,346	
財源	2,804,362		2,804,362	
税金等	2,804,362		2,804,362	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	244,016		244,016	
固定資産等の変動(内部変動)		418,265	-418,265	
有形固定資産等の増加		1,134,570	-1,134,570	
有形固定資産等の減少		-716,304	716,304	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	244,016	418,265	-174,250	
本年度末純資産残高	-440,898	3,253,551	-3,694,449	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,508,096
業務費用支出	2,317,654
人件費支出	1,905,885
物件費等支出	399,219
支払利息支出	12,551
その他の支出	-
移転費用支出	190,442
補助金等支出	189,296
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,145
業務収入	2,862,710
税収等収入	2,804,362
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	40,538
その他の収入	17,810
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	354,615
【投資活動収支】	
投資活動支出	627,297
公共施設等整備費支出	627,297
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-627,297
【財務活動収支】	
財務活動支出	280,362
地方債償還支出	244,918
その他の支出	35,444
財務活動収入	538,300
地方債発行収入	455,300
その他の収入	83,000
財務活動収支	257,938
本年度資金収支額	-14,744
前年度末資金残高	232,943
本年度末資金残高	218,199
前年度末歳計外現金残高	9,461
本年度歳計外現金増減額	-878
本年度末歳計外現金残高	8,583
本年度末現金預金残高	226,783

一般会計等 注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計処理の原則または手続の変更

該当なし

2. 表示方法の変更

該当なし

3. 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

IV. 追加情報

1. 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）

一般会計

2. 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

該当なし

5. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

6. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 0 千円

繰越明許費

(一般会計) 287,518 千円

事故繰越額

(一般会計) 0 千円

7. 売却可能資産に係る資産科目別の金額

該当なし

8. 区分基準（修繕費支弁基準）

修繕費のうち資本的支出とする金額の判断基準について区分基準を規定しており、①金額が60万円未満の場合、または②固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合には、修繕費として取り扱っております。

9. 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

10. 基金借入金（繰替運用）の内容

該当なし

11. 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高2,324,288千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は0千円となっております。

12. 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当なし

13. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	2,324,288	千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	677,882	千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	0	千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	2,324,288	千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,163,794	千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	千円
ト. 連結実質赤字額	0	千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	0	千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	0	千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	0	千円

14. 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

15. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には本組合が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が整数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。

本組合の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

16. 基礎的財政収支

業務活動収支	354,615	千円
支払利息支出	12,551	千円
投資活動収支	-627,297	千円
基礎的財政収支	-260,131	千円

17. 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識していません。

18. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	354,615	千円
減価償却費	187,652	千円
減損損失	0	千円
徴収不能引当金の増減額	0	千円
退職手当引当金の増減額	-100,245	千円
賞与引当金の増減額	1,813	千円
未収金の増減額	0	千円
固定資産売却損益	0	千円
資本的国県等補助金等	0	千円
未払費用の増減額	0	千円
その他の資産・負債の増減額	-199,818	千円
純資産変動計算書の本年度差額	244,016	千円

19. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

20. 重要な非資金取引

減価償却費	187,652	千円
賞与引当金	113,680	千円
退職手当引当金	0	千円
徴収不能引当金	0	千円